

[原著論文]

「国の法改正や答申等と市町村の生涯学習施策の動向との関係性に関する研究 ～平成元年からの北九州市との関連を中心に～」

古市 勝也¹⁾，ブストス・ナサリオ²⁾

On the Changes in the Educational Laws and their Influence over the Lifelong Learning Policies at the City and Community Levels. —The Case of Kitakyushu City from 1989 to the Present—

Katsuya FURUICHI¹⁾，Nazario BUSTOS²⁾

Abstract

In this research we analyze how the changes in the educational national laws have influenced the lifelong learning supporting policies in the cities and communities. Moreover, we discuss the ways in which the national policies are interpreted and how they are related to the actions of the cities and communities regarding their “planning, operation, evaluation and improvement” of lifelong learning supporting programs.

KEY WORDS : Lifelong learning related laws, policy trends, influences on the cities and communities.

1. はじめに

市町村における生涯学習活動は、地域住民に直接に接する最前線の活動である。この現場での生涯学習・スポーツ担当者は、日々の生涯学習関連事業の推進に邁進しているのが現状であろう。ではその時、行政担当者は何を根拠に仕事をするのか、「何を「羅針盤」にして施策の方向性を見定めるのか」が、問われるところである。

すなわち、急激に変化する社会は、新しい時代に向けて「時代の急激な変化」への対応が求められる。その時担当者は「時代の変化をどこに求めるか」「どこ

を参考にするか」が課題となる。さらに、「今、実施している施策は、何を根拠として実施しているか」、「時代遅れでないか」、「地域住民のニーズに合っているか」等々の点検・評価が必要になる。特に、市町村行政にとっては、県や国の動向は気になるものである（気にした方が良い）。

ところが、地域の現状を見てみると、地域は多様な行政施策の執行現場にもなっていることに注目すべきである。すなわち、「地域づくり・まちづくりには、教育、文化、スポーツ、医学、健康、環境・福祉、法律、等々には、全ての行政が辛み成立している」ことである。よって行政担当者にとって、「その多様な行

1) 九州共立大学スポーツ学部

2) 桜花学園大学保育学部

1) Department of Sports Science Kyushu Kyoritsu University

2) Faculty Of Early Childhood Care And Education Ohka Gakuen University

政施策が相互に連携しているか.」, さらに, その前に, 担当者は, 「施策の根拠・理念を意識しているか.」等々が重要になる.

この度(平成26年～)北九州市制50周年記念誌編纂の一環として, 北九州市の生涯学習・社会教育施策の動向をまとめる機会を得た. そこで, 我が国の法改正や答申等の動向に沿って, 北九州市の平成における生涯学習諸施策がどのように展開されているかを検証していたところ, その作業過程の中で国と市町村の施策には, 色濃い関係性があることが浮き彫りにされた. すなわち, 我が国の市町村行政を推進するには, 国の法改正や答申等の動向をどのように捉え, 市町村の生涯学習施策の「企画・実施・評価・ステップアップ」に活用するかが課題であると思われる. その関係性を考察したい. 本論では, 第2の波～第6の波から分析したい.

II. 国の法改正や答申等と市町村の生涯学習施策の動向の関係性

1. 国の法改正や答申等の動向(昭和46年以降)～国の法律や答申等に6つの大波～

国の生涯学習関連の法律改正や答申等を見て行くと, そこには大波・小波が見えてくる.

第1波は, 昭和46年の社会教育審議会『急激な社会構造の変化に対応した社会教育行政のあり方』の答申以降である. この答申は, 我が国の「急激な社会構造の変化に対応した」新しい社会教育のあり方を提言し, 「生涯学習社会」への方向性を示した「バイブル的」存在と言えよう. 第2波は, 昭和56年の中央教育審議会(以下「中教審」という)『生涯教育について』の答申以降であろう. 第3波が, 臨時教育審議会(以下「臨教審」という)の答申『教育改革について1次～4次(昭和60年～62年)』後の生涯学習振興(昭和63年以降～)である. 第4の波は, 平成8(1996)年7月19日の「中教審」『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』第1次答申以降であり, 21世紀を目前にして21世紀の教育を展望し, いわゆる「生きる力」と「ゆとり」教育を目指した時期である(平成8年～11年). 第5の波は, 平成12年の「教育改革国民会議」が内閣府に発足した以降である(平成12(2000)年～平成17年). 第6の波は, 平成18年「教育基本法改正」以降の生涯学習振興である. 北九州市の生涯学習の振興もこの国の動向に沿って推進されていると思われる.

2. 昭和56年答申「生涯教育について」以降

1) 国の動向

昭和46年の社会教育審議会の答申以降で, 10年経った平成56年答申「生涯学習について」以降は, 生涯教育の観点に立った社会教育の推進が提唱された時期である. 昭和56年6月の中央教育審議会(以下「中教審」という)答申「生涯教育について」から, 臨時教育審議会(以下「臨教審」という)「教育改革に関する答申」(昭和60～62年)が出されるまでは, 我が国の「生涯教育への胎動期」と言ってよい.

「中教審」(昭和56年)答申では, 「生涯教育の観点から, 家庭教育, 学校教育及び社会教育の各分野を横断して教育を総合的にとらえ, 家庭教育の充実, 初等中等教育における生涯教育の観点の重視, 高等教育における成人の受け入れ, 社会教育の推進等教育諸機能全般にわたって提案」している.

2) 北九州市の社会教育の推進

北九州市「社会教育指針」(「教育要覧」平成58年度)では「社会教育は, 生涯教育の観点に立ち, 高齢化社会の到来, 青少年問題の解決, 地域福祉の促進など, 時代の要請に即した今日的な課題に正しく対応する・・・」としている. その(58年度)重点施策では, ①コミュニティづくりをめざす公民館, ②生涯教育・家庭教育の推進, ③自主的な社会教育活動の振興を挙げている. 「生涯教育の観点」や「生涯教育の推進」が提言されている.

昭和59年度は, 「社会教育は, そこから生じる問題の解決と市民一人ひとりの生き甲斐の充足をめざして, 生涯を通じた学習の機会を設定することが要請されている」としている. 昭和62年5月20日には, 北九州市社会教育委員会議から「北九州市における生涯教育推進構想について」が答申され, 北九州市の生涯教育推進への構想が示されている.

3. 「臨教審」後(昭和63年～平成7年度)の生涯学習～生涯学習体系への移行～

1) 国の動向 ～生涯教育から生涯学習へ～

「臨教審」が「生涯学習体系への移行」を提唱し, 表記も従来の教育を提供する側の立場の「生涯教育」から, 学習者の視点に立った「生涯学習」へと変わったのである. 改革の視点として, 「個性重視の原則」, 「生涯学習体系への移行」, 「変化への対応」の3つを掲げている. 臨教審で, 「教育改革に関する第1次～4次」(昭和60年～62年度)の答申が出されている. また, 昭和62年10月には「教育改革推進大綱」の「教育改

革に関する当面の具体化方策について」を閣議決定し、教育改革推進の政策機能の強化を図っている。

文部省では、昭和63年7月には、「社会教育局」を改組して「生涯学習局」を設置し、いよいよ生涯学習時代の到来を思わせた時期である。

平成元年には、国では5月8日に「生涯学習フェスティバル開催要項（文部大臣裁定）」が策定され、「生涯学習フェスティバル」の全国展開が始まっている。

平成2年に「中教審」が「生涯学習の基盤整備について」（平成2年1月30日）を答申し、「生涯学習の基盤整備のための施策」として「地域の生涯学習を推進する中心機関として生涯学習推進センターの設置」や「生涯学習活動重点地域の設定」等が提唱された。また、同年6月29日には「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」を制定した。これは、我が国初めての生涯学習に関する法律であり、「国、都道府県、市町村の生涯学習振興のための体制整備等（生涯学習担当部局、生涯学習審議会の設置等）の推進」を目指している。まさに、生涯学習推進の基盤整備について示されている。

平成3年2月7日には「生涯学習の振興に資するための都道府県の事業の推進体制の整備に関する基準」（文部省告示第5号）を示すとともに、平成3年度から文部省は「リカレント教育推進事業」を開始している。

平成4年7月29日には、国の「生涯審」が「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」を答申し、今後の政策目標を「生涯学習社会の構築」としている。

平成7年7月に「地方分権推進法」が施行され、行財政改革が推し進められている。

2）北九州市の動向

北九州市では、平成63年度から、文部省の生涯学習モデル市町村の指定（指定期間：昭和63～平成2年度の3カ年）を受けている。まず、生涯学習に関する調査・生涯学習のまちづくり構想の策定などを行う「生涯学習まちづくり推進会議」（4月1日）を設置し、「生涯学習モデル市町村事業」に着手し、その後「生涯学習推進データベース」「生涯学習ボランティア講座」を実施している。平成元年の「生涯学習まちづくり推進事業」では、生涯学習関連事業調査（行政部門）を行うとともに、生涯学習ボランティア講座（八幡西中央公民館）を実施している。また、昭和63年10月には「北九州市ルネッサンス構想」（北九州市基本構想審議会）を掲げ、市の総合基本計画を示している。さらに施策では、「生涯学習の充実と公民館の整備」

として、各種学級・講座の充実及び指導者の育成や、公民館の新改築（4館）が行われている。

平成元年には、学習・文化・スポーツ活動等の多様な施設を有機的に整備し、生涯学習を積極的に推進する「生涯学習活動重点地域整備計画策定事業」（新規・国庫補助事業指定期間：平成元年～平成3年度の3カ年）が実施され、北九州市の生涯学習推進の基盤整備が動き出している。この、「生涯学習活動重点地域整備計画策定事業」は、文部省の「生涯学習活動重点地域整備計画策定事業」（平成元年度発足）に基づき、北九州市で補助事業として指定を受け着手したものである。まず、元年度には、「北九州市生涯学習活動重点地域整備計画策定事業調査研究委員会」を設置し、「北九州市の概況調査」「市民の学習ニーズに関する調査」「生涯学習関連事業調査（民間部門）」を実施している。補助事業色が強い。

平成2年度は、「対象地域の立地条件の検討、ソフトウェアの基本計画、全市的生涯学習推進体制の検討、対象地域への導入施設の検討、管理運営計画の検討、ハードウェアのイメージ検討、生涯学習関連施設の関係者に対するヒアリング、生涯学習関連事業に関する調査」を実施している。

平成3年度は、「ソフトウェアの詳細計画、全市的生涯学習推進体制計画、対象地域の管理運営計画、ハードウェア計画、導入施設基本計画、民間活力手法の選定及び参加企業の抽出、事業化計画、モデルプラン策定」を実施している。また、生涯学習やコミュニティ活動の拠点としての地域公民館の整備を推進している。

北九州市の教育委員会機構改革として、平成2年4月1日付けで「社会教育部文化課を廃止し、文化部（保護管理課、文化振興課）を設置」している。行政機構改革も実施されている。注目は、平成2年度の北九州市「教育要覧」の小項目でも、「社会教育」から「生涯学習」に変わり、「生涯学習の総合的な振興を図るため、生涯学習の推進体制の確立、学習情報の提供、関連施設の整備など生涯学習の基盤整備を進める」としている。

「生涯学習まちづくり推進事業」（昭和63年～平成2年度）の一環として、「生涯学習推進コーディネーター」（平成2年6月12日）を委嘱し、公民館に配置している。その後、全地域公民館や市民福祉センターに順次配置されるようになった。

さらに、平成2年10月には「学習情報誌『チャレンジガイド北九州』1号・平成3年4月に2号を発行し、

以後毎年（平成25年度も継続）発行している。また、平成元年度から「北九州市出前講演」がスタートしている。

注目したいのは、この時期に北九州市でも、生涯学習の推進体制の確立、学習情報の提供、関連施設の整備など生涯学習の基盤整備を進めていることである。

平成4年3月には、北九州市生涯学習活動重点地域整備計画（スポカルゾーン構想）（生涯学習活動重点地域整備計画策定事業調査研究委員会）を策定している。ここでは、「生涯学習活動重点地域整備計画」事業の成果を生かし、教育、文化、スポーツなどの多様な市民のニーズに対応した生涯学習活動を推進するとしている。住民の生涯学習活動の拠点である「公民館建設・改修」（平成4年～7年度）や「公民館活性化支援事業」（平成5年～7年度）も推進されている。さらに、平成4年12月11日「企業の生涯学習アプローチ事業」（平成4年～5年度）として「生涯学習フェアin北九州」（国際会議場）を開催している。

また、平成5年4月1日には、「教育委員会機構改革」として「教育相談室を廃止・生涯学習部青少年対策室を廃止し青少年課に統合」している。注目は、「北九州市高齢化社会対策総合計画」（平成5年4月）が策定され、高齢化社会への総合的な対策が求められ、「市民福祉センター構想」が示されていることである。さらに、同「高齢化社会対策総合計画」を受けて策定した「北九州市高齢化社会対策総合計画第一次実施計画」（平成6年3月）で小学校区単位に市民福祉センターを整備していくこととしている。ここで、「公民館と市民福祉センターの2枚看板」構想が示されている。

平成6年度、北九州市教育委員会は、「北九州市ルネッサンス構想」（昭和63年12月策定）の「第一次実施計画」の成果を踏まえ「第2次実施計画」を推進した。生涯学習を推進するため（仮称）「生涯学習推進本部」の設置を図っている。

平成6年になると、国の「リカレント教育推進事業」（平成3年度開始）を受けて北九州市でも「リカレント講座」を開始している。これは、急激な社会変化に対応して、市内の全ての大学・短期大学等の高等教育機関、産業界、行政で「北九州市リカレント教育推進協議会」を組織し、高等教育機関の教育機能を活用した社会人・職業人を対象とする「リカレント講座」を「リカレント教育推進事業」（平成6年～16年度）として推進している。生涯学習社会の構築に向けた、高等教育機関との連携講座の開設である。

平成7年度には、大学等の公開講座を中央公民館に

おいて開講する「オープンカレッジ事業（大学・公民館等連携事業）」（平成7年～16年度）がスタートしている。大学等の高等教育機関も参画する生涯学習活動の展開がなされるようになっている。

平成7年度から住民活動の拠点であり、生涯学習・保健福祉・コミュニティの3つの柱を持つ市民福祉センターにおいても、公民館と同様に生涯学習事業が開始されている。

平成7年度北九州市「教育要覧」から、「生涯学習」の項目が、「いきがいと潤いのある生涯学習の推進」となり、「生涯学習の総合的な振興を図るため、社会人等に対する学習機会や情報提供、関連施設の整備など生涯学習の基盤整備を進める」としている。生涯学習の総合的な振興を図るための基盤整備が謳われるようになったのである。

平成7年4月22日から、「学校週5日制」による月2回（毎月第2・4土曜日）の休業土曜日が実施された。

成人教育では、「生涯学習モデル市町村事業」（昭和63年～平成2年度）や「情報活用能力育成講座」（昭和63～平成7年度）が実施されている。昭和63年「情報活用能力育成講座」は、昭和63年度から平成2年度までは「国庫補助3講座」として実施されている。これは、臨教審第2次答申の「情報の活用能力」（情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的資質）の育成にを受けて実施されていると思われる。

平成元年の「生涯学習まちづくり推進事業」では、「生涯学習ボランティア講座」が実施され、学習ボランティアの養成がスタートしている。

婦人教育では、国際化、高度情報化社会における婦人のリーダー養成のため、大学等と連携して、「婦人の生涯学習促進事業（ウイメンズ・ライフロング・カレッジ）」（平成元年～）・（4年度からは「女性の生涯学習促進事業」に名称変更）が実施されている。

4. 21世紀の教育展望 ～21世紀への準備期～ （平成8（1996）年～11（1999）年）

1）国の動向

21世紀に向けて、「生きる力」と「ゆとり」教育が提唱され、行政の規制緩和・改革への取組が求められた時期である。

平成8年4月24日には「生涯審」から「地域における生涯学習機会の充実方策について」が答申され、平成8年7月19日には、「中教審」から「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について一子供に「生きる力」

と「ゆとり」を一」の「第1次答申」が出されている。そして、平成9年6月26日には、中教審から「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第2次答申）が提言された。

平成10年3月25日には「特定非営利活動法人（NPO）法」（法律第7号）が制定されている。平成10年9月17日には「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」（生涯審答申）が提言されている。

平成11年度になると、「生涯審」が「学習の成果を幅広く生かす一生涯学習の成果を生かすための方策について」（平成11年6月9日）を答申し、学んだ成果を社会に活かすことの重要性を強調し、学習した成果を活用して職業・社会・地域づくりへの多様な参加を呼びかけている。

平成11年7月16日には「地方分権一括法（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）」が公布（平成12年4月施行）し、行政全般について、地方分権の推進、規制緩和の要請が高まり、次のような改正がなされている。そこでは、青年学級振興法（昭和28年法律第211号）廃止され、公民館に関しては、公民館審議会（第29条第1項）必置の規定が廃止され、任意設置になった。また、公民館長任命（第28条第2項）の際の公民館運営審議会からの意見聴取義務も廃止された。

2）北九州市の動向

北九州市では、平成8年11月6日（水）～11月10日（日）の5日間に、北九州市を主会場の1つとして県下で「第8回全国生涯学習フェスティバル」が開催された。

平成10年度の北九州市では、生涯学習の基盤・環境整備を掲げ、生涯学習を総合的に推進するため、「北九州市生涯学習推進構想」（平成11年3月31日）を策定している。施策としては、生涯学習の場としての小中学校の学校施設の活用や公民館の活性化のため、生涯学習推進コーディネーターの活動の強化を図っている。また、高齢者が利用しやすい公民館を目指してバリアフリー事業の推進、若松図書館建設事業の推進、中央図書館曾根分館の開館をしている。また、北九州市の生涯学習推進構想に基づく「生涯学習推進会議」を設置し、生涯学習振興のための推進体制の整備を図ろうとした。

北九州市中央図書館では、平成11年4月1日から「福岡県生涯学習ネットワーク」のホームページに図書館情報の提供が開始されている。「放送大学サテライトスペース整備事業」（平成11年～25年度も継続）では、

放送大学と協力し、平成11年6月、中央図書館視聴覚センター内に放送大学サテライトスペースを開設し、単位認定試験や面接授業も受けられるようになった。

成人教育では、平成8年度事業から、今までの「公民館」の「公民館講座」から生涯学習事業の「生涯学習市民講座」へと衣替えしている。指導者養成事業等では「生涯学習推進コーディネーター配置事業」、「生涯学習ボランティア講座」、「生涯学習ボランティア育成講座」等が実施されている。

5. 「教育改革国民会議」発足以降

（平成12（2000）年～平成17（2005）年）

1）国の動向

21世紀に入り、国が教育改革に大きく踏み込んだ時期である。まず、国の動向を見てみよう。平成12年3月に小淵恵三内閣総理大臣の下に「教育改革国民会議」が発足した。これは、臨教審答申後の社会の変化に対応するため、教育の基本に幅広い国民的議論が必要との観点から発足し、同年12月22日には、教育改革国民会議報告として「教育を変える17の提案」がなされた。この提案では、「教育の原点は家庭であることを自覚する」ことや、「新しい時代にふさわしい教育基本法の見直しの必要性」が提言された。さらに、同年11月28日には「家庭の教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について」（社会教育分科審議会報告）が提言されている。また、同年11月28日には「新しい情報通信技術を生かした生涯学習の推進方策について」（生涯審答申）が出され、平成12年の流行語に「IT革命」（6月24日毎日新聞朝刊コラム）が入った時代である。新しい情報通信技術を生かした生涯学習の推進が提言されている。

平成13年7月21日には、「社会教育法が一部改正」され、社会教育行政にとって重要な改正が行われた。ここでは、社会教育は、「学校教育、家庭教育との三者の連携、協力の要となり、家庭教育の向上に資するように必要な配慮をする（第3条第2項）」。また、教育委員会の事務を定め、「家庭に関すること、青少年に対する社会奉仕体験、自然体験活動に関すること」（第5条）が明記された。さらに、社会教育委員、公民館運営審議会委員の委嘱には「家庭教育に関する学識経験者について配慮すること」（第15条第2項、第30条第1項）とされた。家庭教育支援や奉仕活動・体験活動推進のための行政体制の整備などがなされたのである。また、平成13年7月11日の学校教育法の一部改正では、学校は児童、生徒の体験的な学習活動の充

実に努めるものとしながら、この場合社会教育関係団体その他の関係団体及び関係機関との連携に十分配慮しなければならないとしている。

平成14年度には、「完全学校週5日制」が実施された。さらに、同年7月29日「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」（中教審答申）が提言された。また、同年9月30日「子どもの体力向上のための総合的な方策について」（中教審答申）が提言されている。平成15年3月20日「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」（中教審答申）が提言されている。同年6月6日：「地方自治法改正」成立により、「指定管理者制度」が導入され、「指定管理者」が公の施設を管理・運営できるようになった。また、同年6月6日には「公民館の設置及び運営に関する基準」（文部科学省告示）の全部を改正している。

2) 北九州市の動向

北九州市では、生涯学習事業を総合的に推進するため、「生涯学習推進構想（平成11年3月策定）」に基づく「北九州市生涯学習推進計画」（平成15年3月策定、計画期間：平成14年～17年度）を策定した。「生涯学習推進体制の整備」として、今までの生涯学習推進体制を見直し、区役所の生涯学習支援機能の強化、生涯学習総合センターの設置など、社会情勢の変化に対応した生涯学習の推進を図っている。また、「生涯学習機会の創出・拡充」として、生涯学習市民講座の企画・実施、リカレント教育、オープンカレッジなどの学習機会を提供している。さらに、地域の情報化を促進するため、公民館・市民福祉センターに配置したパソコンを活用して、市民の情報リテラシー向上のための学習機会の提供や地域情報の発信と情報活用のための指導に取り組むとともに、情報ボランティアの養成・育成等を行う（仮称）「地域情報化推進委員」を配置する。」としている。

「生涯学習環境の整備」として、公民館施設の維持補修や機能向上のための整備を推進している。また、市民の利便性の確保や地域コミュニティ活動の拠点活動をたかめるため、一部の地域公民館で開館日拡大モデル事業を実施している。

平成15年4月1日には、教育委員会機構改革として、7区の中央公民館を廃止し、市民に新たな学習ニーズに対応した学習支援機能を集約・強化した拠点として小倉北区に「生涯学習総合センター」を新設するとともに、学習活動の場としてその他の各区に「生涯学習センター」を設置した。また、同年11月1日の「教育

委員会機構改革」として、文化部を廃止、保護管理課を廃止し、文化振興課を経済文化局に、埋蔵文化財センターを生涯学習部に移管し、生涯学習部に文化財課を新設した。

平成17年度1月1日には、市民福祉センターと公民館を統合して「市民センター」に変更（公民館を廃止）した。これは、社会教育法に基づく社会教育施設としての公民館からコミュニティ施設としての市民センターへ名称変更するとともに、幅広い地域活動の拠点施設として位置付けの変更が行われることとなった。

平成17年2月「新しい時代における教育の北九州方式の在り方について（答申）」（教育の北九州方式検討会議）が出されている。

また、平成15年度より、「北九州市民カレッジ事業」開設している。これは、「市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供することにより、自己実現の促進及び生涯学習社会を担う人材育成を図ることを目的」として実施している（平成15年～25年度継続中）。平成16年度からは、市民の学習活動の成果発表や情報交換、交流を深める場として「まいなびフォーラム事業（生涯学習フェスタ）」（平成16年～25年度継続）を開催している。

「学習情報の提供」としては、「生涯学習情報誌「チャレンジガイド北九州」（平成2年10～平成25年度も継続）、「公民館報」の発行」の外に、平成16年度から「生涯学習総合センターだより「まいなび21」（25年度も継続）が年4回発行されるようになった。

6. 「改正教育基本法」以降の生涯学習

（平成18(2006)年～平成25(2013)年度）

1) 国の動向

平成18年10月「教育再生会議」（閣議決定）が発足（～20年2月）し、社会総がかりで教育再生を図るための方策について検討された。

平成18年12月「改正教育基本法」が公布・施行された。約60年ぶりに我が国の「教育基本法」が改正された。生涯学習の理念が掲げられ、我が国は生涯学習社会の実現に向けての諸施策の推進が提唱されたのである。以後、新しい教育基本法の下に、教育諸施策が展開されることになった。また、同年12月15日には「地方分権改革推進法」が成立し、地方分権への改革が一段と促進されるようになった。さらに、平成19年3月10日には、「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」（中教審答申）が提言された。教育基本法の改正を受けて、平成

20年6月11日には「社会教育三法」（社会教育法，図書館法，博物館法）が改正されている。

平成20年2月19日には「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」の「中教審答申」が出された。平成20年4月18日には「教育振興基本計画－「教育立国」の実現に向けて－」（中教審答申）が提言され，平成20年5月20日には「教育振興基本計画に関する緊急提言」が「教育再生懇談会」が出されている。そして，平成20年7月1日には「第1期教育振興基本計画」が閣議決定されたのである。

平成25年度4月25日には「第2期教育振興基本計画」（中教審答申）出され，「今後の社会の方向性として，「自立」「協働」「創造」の3つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築」が提唱された。そして，平成25年6月14日には「第2期教育振興基本計画」が閣議決定している。

2) 北九州市の動向

北九州市では，平成18年3月に「北九州市教育行政総合計画（いきいき学びプラン）」（目標年度：平成22年度）を策定し，「学校・家庭・地域の教育力活性化」等の指針が示された。またこの時期，北九州市の生涯学習の振興では，「人々が生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ，その成果が適切に評価されるような「生涯学習社会」を実現することの必要性が増大している」としながら「（中略）このような課題に応えるため，「いつでも・どこでも・誰でも」気軽に学習できるよう学習機会の拡充，学習情報の提供等施策を実施するとともに，市民の学習活動の中心的施設である市民センターにおいて，生涯学習の基盤づくりや生涯学習を中核としたまちづくりに取り組んでいる。」（平成19年～25年度教育要覧）としている。

「学習機会と学習環境の整備充実」として，「北九州市民カレッジ」（平成15年～25年度継続），「まいなびフォーラム事業（生涯学習フェスタ）（平成16年～25年度）等が実施されている。

平成19年10月15日には「教育委員会機構改革」として「生涯学習部青少年課，児童文化科学館，かぐめよし少年自然の家，たしろ少年自然の家，夜宮青少年センターを子ども家庭局」に移管している。さらに，平成20年4月1日の「教育委員会機構改革」では「生涯学習部体育課を企画文化局スポーツ振興課」に移管している。

平成20年12月には「元気発進！北九州」プラン（北九州市基本構想・基本計画）（北九州市基本構想審議会）

策定されている。

平成21年11月27日～12月11日には「平成21年度市政モニターアンケート（生涯学習について）」を実施している。

平成23年7月には，「北九州市生涯学習推進計画」（平成23年～平成27年度）を策定している。北九州市では，従来から「北九州市生涯学習推進計画」（平成14年～17年度）や「北九州市教育行政総合計画」（いきいき学びプラン）」（平成18年～22年度）を定め，これらに基づき計画的に生涯学習事業を推進してきた。しかし，平成22年度で終了することから，本市の基本構想・基本計画（「元気発進！北九州」プラン）の部門別計画として新たに策定したのである。

平成24年4月1日には「北九州市教育委員会機構改革」として「生涯学習部文化財課を廃止し，埋蔵文化財センター，長崎街道木屋瀬宿記念館，美術館，自然史・歴史博物館，松本清張記念館，文学館を市民文化スポーツ局に移管」している。

III. 考察

1. 国の方針を踏まえた市町村の施策

上記のように，国の動向と北九州市の動向を見ると，北九州市は国の法律や答申等を受けて施策の展開・実施していることがわかる。さらに注目したいのは，国の法律はもちろんのこと，文部科学省はもちろんのこと，総務省，厚生労働省等他部局関係の答申等が市町村の施策に影響していることである。すなわち，我が国の行政施策には，国と都道府県の関係性が明確にあると言う（当たり前の）ことである。（行政担当者の基本中の基本である）。よって，市町村の現場では，特定の省庁に拘（こたわ）らず，関連する全ての省庁の答申等を視野に入れた施策展開が求められる。なぜなら，市町村の現場は，教育，文化，スポーツ，医学，健康，環境・福祉，法律，等々には，全ての行政が絡み合っているからである。

そこで確認したいのは，今後，市町村の生涯学習施策を展開する場合は，国の法律や関係省庁の答申等を踏まえることが必要である。「前例・前年に習って」のみでは無く」国の法律や関係省庁の答申等を踏まえることである。

2. 施策実施には，法的な根拠，答申の理念から方向性を

では，市町村における生涯学習活動等の施策展開に

当たって、まずどうするかである。行政施策には、なぜ今、この時期にこの施策を企画・実施するかを考察することが必要になる。施策の時代的背景を法律や法律を踏まえた「中長期推進計画」、さらには各省庁の定める「答申建議」等から施策の理念を探り、その方向性を学ぶことが重要である。

3. 行政評価に必要な国の法的根拠や答申等と市町村の施策の関係性

今や行政の点検・評価の時代になっている。しかも、外部評価が求められている。すなわち、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第97号）が平成19年6月27日に公布され、同法第27条に教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の条項が追加された。この改正は、教育委員会の活動の充実と市民に対する説明責任を果たすことが目的とされている。そしてこの改正により、教育委員会は、平成20年度から事務の管理や執行状況等について点検及び評価を実施し、議会へ報告するとともに公表することが明確化されているのである。まさに、行政評価は施策の「計画・実施・評価・行動」は必要不可欠になる。そこで、行政評価に国の法的根拠や答申等と市町村の施策の関係性を重視することが求められる。これも、当然であり、忘れてならないことである。

これらのことは、今後、「行政担当の新人として、初めて生涯学習行政を担う人」や、「他部局からの移動で、初めて生涯学習行政を担当する人」等、行政担当者は、「施策の根拠・理念を国の法律の制定、改正に求める必要がある。

IV. おわりに

北九州市制50周年記念誌編纂に当たって、北九州市の「生涯学習活動の動向」の執筆機会を得た。その執筆に当たっての、資料収集・資料分析の過程で国が制定・改正する法律や答申等と都道府県・市町村の行政施策と大きく関係していることに気づいた。すなわち、「市町村における生涯学習施策は、国の法律・答申等がその施策の根拠」になっているという、言うならば当たり前のようなことであった。大事なことは、行政担当者は施策を企画・立案・実施するに当たって、まず、国の法律・答申等を「羅針盤」として、しっかり踏まえ、つぎに、市町村の独自性を勘案して作成し実施することである。

本論では、その当たり前のことを、具体的に検証してみたものである。生涯学習行政担当の初心者等の参考になればと念じている。さらに、考察を深めていきたい。

参考文献：

- 1) 文部科学省「我が国の文教施策」(昭和63年度) 第1部第1章第1節-3
- 2) 出典：北九州市『教育要覧』(昭和58(1983)年～平成25年(2013)年度)
- 3) 平成8年7月19日「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(中教審第1次答申)の第5章—(1)
- 4) 昭和48年～64年版「社会教育行政必携」第一法規、社会教育行政研究会編集、
- 5) 平成4年～26年版「生涯学習・社会教育行政必携」第一法規、生涯学習・社会教育行政研究会編集、
- 6) 独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年教育に関する法令・答申・調査研究・統計等」<http://www.niye.go.jp/youth/book/report/> 平成26(2014)年4月30日
- 7) 井川博「日本の地方分権改革15年の歩み」財団法人自治体国際協会(CLAIR)平成20年3月
- 8) 福岡県教育委員会「平成26年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価(平成25年度対象)」平成26年8月
- 9) 古賀市教育委員会「平成25年度 古賀市教育委員会の点検及び評価報告書」平成26年8月

Received date 2015年1月6日